

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【事業年度】 第2期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年9月22日に提出いたしました第2期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

(退職給付関係)

関連当事者情報

2 財務諸表等

(1)財務諸表

損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協和医科器械(株)(注)2	静岡県静岡市駿河区	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 協和医科器械(株)、(株)オズから商品を仕入れております。 協和医科器械(株)、(株)オズに商品を販売しております。 役員の兼任：6名
協和医科器械(株)(注)2	群馬県太田市	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 協和医科器械(株)、(株)オズから商品を仕入れております。 協和医科器械(株)、(株)オズに商品を販売しております。 役員の兼任：3名
(株)オズ(注)2	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 協和医科器械(株)、協和医科器械(株)から商品を仕入れております。 協和医科器械(株)、協和医科器械(株)に商品を販売しております。 役員の兼任：3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協和医科器械(株) (注) 2, 4	静岡県静岡市駿河区	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 役員の兼任：6名
株栗原医療器械店 (注) 2, 4	群馬県太田市	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 役員の兼任：5名
株オズ(注) 2	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 役員の兼任：4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	協和医科器械(株)	株栗原医療器械店
売上高	52,731,956千円	62,913,859千円
経常利益	325,252千円	217,948千円
当期純利益	70,012千円	158,001千円
純資産額	2,535,375千円	466,108千円
総資産額	14,953,176千円	19,445,278千円

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,479,147	5,060,820
従業員賞与	692,577	1,184,264
退職給付費用	120,248	214,931
法定福利費	415,290	893,730
減価償却費	259,997	409,801
賃借料	402,777	1,004,845
業務委託費	376,179	885,629
貸倒引当金繰入額	-	21,104
その他	1,055,943	2,391,733
販売費及び一般管理費合計	5,802,161	12,066,860
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,479,147	5,060,820
従業員賞与	692,577	1,184,264
退職給付費用	120,248	337,580
法定福利費	415,290	771,081
減価償却費	259,997	409,801
賃借料	402,777	1,004,845
業務委託費	376,179	885,629
貸倒引当金繰入額	-	21,104
その他	1,055,943	2,391,733
販売費及び一般管理費合計	5,802,161	12,066,860
(省略)		

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	69,140千円
利息費用	7,484千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,144千円
確定拠出年金への掛金拠出額	138,555千円
退職給付費用	218,325千円

(注)簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を採用し、厚生年金基金に加入しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	38,664,340千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,796,009千円
差引額	6,131,669千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

9.0%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3)補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(3,275,779千円)及び繰越不足金残高(2,855,889千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度22,690千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	67,003千円
利息費用	7,026千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,346千円
確定拠出年金への掛金拠出額	138,555千円
厚生年金基金への掛金拠出額	122,649千円
退職給付費用	337,580千円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(省略)

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

__連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)エム・ケー	群馬県 太田市	16,000	不動産賃貸	被所有 直接 13.9	役員の兼任	第三者割当増資(注)	336,881	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を1株につき3,473円で引き受けたものであります。

__連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	梅澤 悟			当社取締役	被所有 直接 3.0	当社取締役	第三者割当増資(注)	48,622		
役員	栗原 勝			当社取締役	被所有 直接 0.5	当社取締役	第三者割当増資(注)	13,892		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を1株につき3,473円で引き受けたものであります。

__連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	小林 清			子会社取締役	被所有 直接 0.5	子会社取締役	第三者割当増資(注)	10,419		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を1株につき3,473円で引き受けたものであります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	梅澤 悟			当社取締役	被所有 直接 3.0	当社取締役	第三者割当増資(注)	48,622		
役員	栗原 勝			当社取締役	被所有 直接 0.5	当社取締役	第三者割当増資(注)	13,892		
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	㈱エム・ケー	群馬県太田市	16,000	不動産賃貸および管理	被所有 直接 13.9	役員の兼任	第三者割当増資(注)	336,881	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を1株につき3,473円で引き受けたものであります。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	小林 清			子会社取締役	被所有 直接 0.5	子会社取締役	第三者割当増資(注)	10,419		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を1株につき3,473円で引き受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	㈱エム・ケー	群馬県太田市	16,000	不動産の賃貸および管理	被所有 直接 13.9	役員の兼任	不動産の賃貸 敷金返還	48,942 1,920	前払費用 敷金	3,060 25,260

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,250	103,050
給料及び手当	74,360	199,241
従業員賞与	23,753	50,302
退職給付費用	4,492	10,111
法定福利費	14,682	35,082
賃借料	4,255	25,276
広告宣伝費	17,616	21,049
旅費及び交通費	14,570	25,743
業務委託費	56,783	68,207
その他	38,163	57,717
販売費及び一般管理費合計	319,927	595,781
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,250	103,050
給料及び手当	74,360	199,241
従業員賞与	23,753	50,302
退職給付費用	4,492	11,892
法定福利費	14,682	33,301
賃借料	4,255	25,276
広告宣伝費	17,616	21,049
旅費及び交通費	14,570	25,743
業務委託費	56,783	68,207
その他	38,163	57,717
販売費及び一般管理費合計	319,927	595,781
(省略)		